

第16期【償還】

運用報告書(全体版)

日本中小型ディスカバーオープン

【2020年5月15日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本中小型ディスカバーオープン」は、2020年5月15日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2004年9月17日から2020年5月15日(当初2024年9月13日)までです。	
運用方針	日本中小型株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP(グロース・アット・リーズナブル・プライス)戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日)	円 銭	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2004年9月17日	10,000	—	—	1,122.01	—	1,812.14	—	1,088.87	—	—	—	9,967
1期(2005年9月16日)	12,016	300	23.2	1,328.84	18.4	2,148.55	18.6	1,382.92	27.0	90.6	—	2,388
2期(2006年9月19日)	13,001	300	10.7	1,591.98	19.8	2,210.71	2.9	1,626.36	17.6	86.7	—	1,399
3期(2007年9月18日)	11,193	300	△11.6	1,510.95	△5.1	1,818.24	△17.8	1,533.45	△5.7	91.3	—	928
4期(2008年9月16日)	8,612	0	△23.1	1,117.57	△26.0	1,302.98	△28.3	1,145.84	△25.3	81.9	—	621
5期(2009年9月16日)	8,578	0	△0.4	931.43	△16.7	1,253.19	△3.8	1,019.38	△11.0	87.4	—	721
6期(2010年9月16日)	7,242	0	△15.6	844.71	△9.3	1,181.16	△5.7	914.54	△10.3	82.6	—	344
7期(2011年9月16日)	8,135	0	12.3	768.13	△9.1	1,198.98	1.5	872.87	△4.6	89.5	—	324
8期(2012年9月18日)	7,902	0	△2.9	758.36	△1.3	1,310.58	9.3	848.17	△2.8	87.5	—	268
9期(2013年9月17日)	13,395	300	73.3	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	90.0	—	3,362
10期(2014年9月16日)	15,835	500	21.9	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	95.7	—	768
11期(2015年9月16日)	15,599	600	2.3	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	92.1	—	540
12期(2016年9月16日)	15,852	600	5.5	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	94.0	—	496
13期(2017年9月19日)	21,851	1,300	46.0	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	94.1	—	497
14期(2018年9月18日)	21,787	1,200	5.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	94.9	—	662
15期(2019年9月17日)	18,401	900	△11.4	1,614.58	△8.3	3,351.99	△10.7	1,884.61	△10.1	95.3	—	388
(償還時)	(償還価額)											
16期(2020年5月15日)	17,115.38	—	△7.0	1,453.77	△10.0	3,231.37	△3.6	1,719.23	△8.8	—	—	283

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円 銭	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
2019年9月17日	18,401	—	1,614.58	—	3,351.99	—	1,884.61	—	95.3	—
9月末	18,686	1.5	1,587.80	△1.7	3,379.39	0.8	1,866.37	△1.0	95.5	—
10月末	19,495	5.9	1,667.01	3.2	3,510.68	4.7	1,961.43	4.1	95.3	—
11月末	20,274	10.2	1,699.36	5.3	3,664.82	9.3	2,001.90	6.2	96.4	—
12月末	20,838	13.2	1,721.36	6.6	3,837.58	14.5	2,019.96	7.2	94.5	—
2020年1月末	20,152	9.5	1,684.44	4.3	3,793.65	13.2	1,950.22	3.5	92.0	—
2月末	16,585	△9.9	1,510.87	△6.4	3,294.92	△1.7	1,724.63	△8.5	90.6	—
3月末	15,492	△15.8	1,403.04	△13.1	2,952.79	△11.9	1,631.51	△13.4	96.3	—
4月末	17,453	△5.2	1,464.03	△9.3	3,169.19	△5.5	1,712.36	△9.1	66.8	—
(償還時)	(償還価額)									
2020年5月15日	17,115.38	△7.0	1,453.77	△10.0	3,231.37	△3.6	1,719.23	△8.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2004年9月17日～2020年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2004年9月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2004年9月17日～2020年5月15日)

設定日から2007年半ばまでは、欧米の景気拡大や新興国の経済成長を背景に国内株式市場は上昇基調となりました。しかし、その後は米国でサブプライムローン問題が発生し、米国大手投資銀行が経営破綻に追い込まれるなど金融危機的な状況となり、2009年初めにかけて株式市場は急落しました。この後、米国景気の回復とともに米国株式市場は戻りを試す動きとなりましたが、日本の株式市場は、景気の低迷や東日本大震災による生産活動への打撃などを背景に、一進一退の展開となりました。2012年末に安倍政権が成立すると、日本経済のデフレからの脱却を目指した積極的な金融・財政政策（いわゆるアベノミクス）が採用され、国内景気及び企業業績が回復基調に入ったことから国内株式市場は上昇基調となりました。2018年以降は、一時的な景気減速や米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響などが懸念され、株式市場は軟調な推移が続く中、当ファンドは繰上償還を迎えました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2004年9月17日～2020年5月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドでは、企業への取材活動などを通じて、高い技術力や優れた商品開発力を持つ銘柄や、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。また、「先端的な新産業分野」としては「コンテンツ」や「ロボット」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」としては、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」などに注目して、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄への投資を行いました。償還日にかけては段階的に組入銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2004年9月17日～2020年5月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月18日～2020年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	216 (108) (94) (13)	1.159 (0.579) (0.507) (0.072)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	51 (51)	0.272 (0.272)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	268	1.439	
期中の平均基準価額は、18,621円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

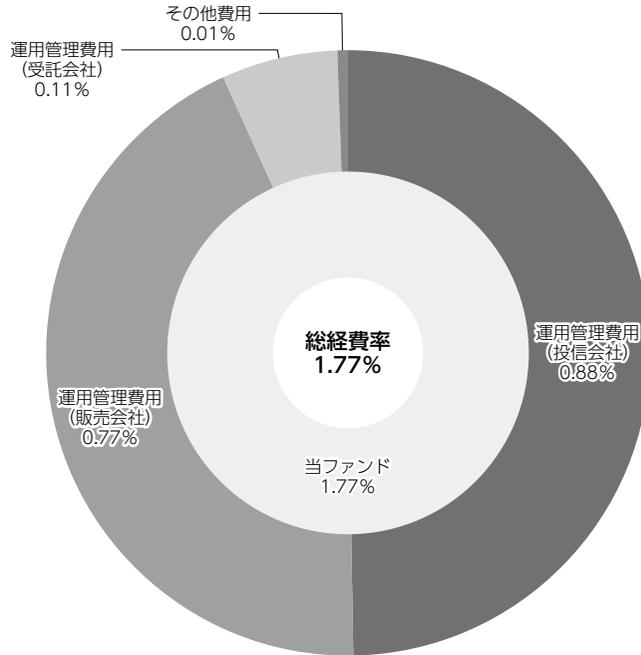
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月18日～2020年5月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 5,784	千円 22,920	千口 107,635	千円 380,826

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年9月18日～2020年5月15日)

項 目	当 期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	851,338千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	341,345千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月18日～2020年5月15日)

■ 利害関係人との取引状況

<日本中小型ディスカバーオープン>

該当事項はございません。

<日本中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	株 式	百万円 253	百万円 69	% 27.3	百万円 597	百万円 141

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■ 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,007千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	272千円
(B)/(A)	27.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月15日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	柄	期	首(前期末)
		口	数
日本中小型株マザーファンド			千口 101,851

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月15日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 284,201	% 100.0
投資信託財産総額	284,201	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年5月15日現在)

項目	償還時	円
(A) 資産	284,201,106	
コール・ローン等	284,201,106	
(B) 負債	794,643	
未払信託報酬	788,851	
未払利息	874	
その他未払費用	4,918	
(C) 純資産総額(A - B)	283,406,463	
元本	165,585,881	
償還差益金	117,820,582	
(D) 受益権総口数	165,585,881口	
1万口当たり償還価額(C / D)	17,115円38銭	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.711538円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は210,921,761円、期中追加設定元本額は12,222,022円、期中一部解約元本額は57,557,902円です。

○損益の状況

(2019年9月18日~2020年5月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△	1,829
受取利息		26
支払利息	△	1,855
(B) 有価証券売買損益	△	17,889,037
売買益		14,603,853
売買損	△	32,492,890
(C) 信託報酬等	△	4,349,039
(D) 当期損益金(A + B + C)	△	22,239,905
(E) 前期繰越損益金	△	36,713,547
(F) 追加信託差損益金		176,774,034
(配当等相当額)	(93,618,006)
(売買損益相当額)	(83,156,028)
償還差益金(D + E + F)		117,820,582

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2004年9月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年5月15日		資産総額	284,201,106円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	794,643円
				純資産総額	283,406,463円
受益権口数	9,967,880,000口	165,585,881口	△9,802,294,119口	受益権口数	165,585,881口
元本額	9,967,880,000円	165,585,881円	△9,802,294,119円	1万口当たり償還金	17,115円38銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第6期	475,880,000円	344,629,970円	7,242円	0円	0.0000%
第7期	398,430,000	324,133,309	8,135	0	0.0000
第8期	339,200,000	268,046,972	7,902	0	0.0000
第9期	2,510,470,000	3,362,803,024	13,395	300	3.0000
第10期	485,264,959	768,414,540	15,835	500	5.0000
第11期	346,317,052	540,236,547	15,599	600	6.0000
第12期	313,339,746	496,692,795	15,852	600	6.0000
第13期	227,832,573	497,826,989	21,851	1,300	13.0000
第14期	303,858,013	662,009,166	21,787	1,200	12.0000
第15期	210,921,761	388,118,330	18,401	900	9.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	17,115円38銭
-----------	------------

＜お知らせ＞

- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されることから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。
- 上記の内容につきまして、2020年3月9日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。
- その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2020年3月9日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2020年5月15日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。

日本中小型株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本中小型株マザーファンド 第16期 運用状況のご報告 償還日：2020年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	円 銭	期 中 騰 落 率	ポ イ ン ト (参考指数)	% 期 中 騰 落 率	円 (参考指数)	% 期 中 騰 落 率	ポ イ ン ト (参考指数)	% 期 中 騰 落 率			
(設定日) 2004年9月17日	10,000	—	ポ イ ン ト 1,122.01	% —	円 1,812.14	% —	ポ イ ン ト 1,088.87	% —	% —	% —	百万円 9,000
1期(2005年9月16日)	12,809	28.1	1,328.84	18.4	2,148.55	18.6	1,382.92	27.0	96.2	—	3,127
2期(2006年9月19日)	14,644	14.3	1,591.98	19.8	2,210.71	2.9	1,626.36	17.6	91.4	—	1,626
3期(2007年9月18日)	13,024	△11.1	1,510.95	△ 5.1	1,818.24	△17.8	1,533.45	△ 5.7	94.7	—	1,026
4期(2008年9月16日)	10,045	△22.9	1,117.57	△26.0	1,302.98	△28.3	1,145.84	△25.3	87.5	—	637
5期(2009年9月16日)	10,190	1.4	931.43	△16.7	1,253.19	△ 3.8	1,019.38	△11.0	94.2	—	717
6期(2010年9月16日)	8,648	△15.1	844.71	△ 9.3	1,181.16	△ 5.7	914.54	△10.3	86.4	—	365
7期(2011年9月16日)	10,011	15.8	768.13	△ 9.1	1,198.98	1.5	872.87	△ 4.6	94.1	—	340
8期(2012年9月18日)	9,870	△ 1.4	758.36	△ 1.3	1,310.58	9.3	848.17	△ 2.8	93.6	—	278
9期(2013年9月17日)	18,274	85.1	1,181.64	55.8	1,841.90	40.5	1,334.81	57.4	93.5	—	3,269
10期(2014年9月16日)	22,797	24.8	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	97.7	—	777
11期(2015年9月16日)	23,750	4.2	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	95.9	—	518
12期(2016年9月16日)	25,651	8.0	1,311.50	△10.9	2,469.56	△ 1.1	1,575.50	△10.0	97.9	—	476
13期(2017年9月19日)	38,603	50.5	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	97.8	—	478
14期(2018年9月18日)	41,366	7.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	98.7	—	636
15期(2019年9月17日)	37,267	△ 9.9	1,614.58	△ 8.3	3,351.99	△10.7	1,884.61	△10.1	97.5	—	379
(償還時)	(償還価額)										
16期(2020年5月14日)	35,261.37	△ 5.4	1,446.55	△10.4	3,228.33	△ 3.7	1,706.08	△ 9.5	—	—	284

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	円 銭	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年9月17日	37,267	—	ポイント 1,614.58	% —	円 3,351.99	% —	ポイント 1,884.61	% —	% 97.5	% —
9月末	37,882	1.7	1,587.80	△ 1.7	3,379.39	0.8	1,866.37	△ 1.0	96.4	—
10月末	39,601	6.3	1,667.01	3.2	3,510.68	4.7	1,961.43	4.1	96.2	—
11月末	41,269	10.7	1,699.36	5.3	3,664.82	9.3	2,001.90	6.2	97.3	—
12月末	42,492	14.0	1,721.36	6.6	3,837.58	14.5	2,019.96	7.2	95.4	—
2020年1月末	41,146	10.4	1,684.44	4.3	3,793.65	13.2	1,950.22	3.5	92.9	—
2月末	33,842	△ 9.2	1,510.87	△ 6.4	3,294.92	△ 1.7	1,724.63	△ 8.5	91.6	—
3月末	31,822	△ 14.6	1,403.04	△ 13.1	2,952.79	△ 11.9	1,631.51	△ 13.4	97.1	—
4月末	35,937	△ 3.6	1,464.03	△ 9.3	3,169.19	△ 5.5	1,712.36	△ 9.1	67.3	—
(償還時) 2020年5月14日	(償還価額) 35,261.37	△ 5.4	1,446.55	△ 10.4	3,228.33	△ 3.7	1,706.08	△ 9.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2004年9月17日～2020年5月14日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株価指数です。

(注) 参考指数は、設定日（2004年9月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2004年9月17日～2020年5月14日)

設定日から2007年半ばまでは、欧米の景気拡大や新興国の経済成長を背景に国内株式市場は上昇基調となりました。しかし、その後は米国でサブプライムローン問題が発生し、米国大手投資銀行が経営破綻に追い込まれるなど金融危機的な状況となり、2009年初めにかけて株式市場は急落しました。この後、米国景気の回復とともに米国株式市場は戻りを試す動きとなりましたが、日本の株式市場は、景気の低迷や東日本大震災による生産活動への打撃などを背景に、一進一退の展開となりました。2012年末に安倍政権が成立すると、日本経済のデフレからの脱却を目指した積極的な金融・財政政策（いわゆるアベノミクス）が採用され、国内景気及び企業業績が回復基調に入ったことから国内株式市場は上昇基調となりました。2018年以降は、一時的な景気減速や米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響などが懸念され、株式市場は軟調な推移が続く中、当ファンドは繰上償還を迎えました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2004年9月17日～2020年5月14日)

企業への取材活動などを通じて、高い技術力や優れた商品開発力を持つ銘柄や、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。また、「先端的な新産業分野」としては「コンテンツ」や「ロボット」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」としては、「ビジネス支援サービス」や「環境・エネルギー機器・サービス」などに注目して、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄への投資を行いました。

償還日にかけては段階的に組入銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2004年9月17日～2020年5月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月18日～2020年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 137 (137)	% 0.361 (0.361)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	137	0.361	
期中の平均基準価額は、37,998円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月18日～2020年5月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	160 (8)	253,583 (-)	427	597,754

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月18日～2020年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	851,338千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	341,345千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月18日～2020年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 69	% 27.3	百万円 597	百万円 141	% 23.6	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,325千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	348千円
(B)／(A)	26.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月14日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
建設業		
田中建設工業	1.5	
パルプ・紙		
ハビックス	5	
化学		
トリケミカル研究所	0.5	
日油	2.5	
三洋化成工業	1.5	
サカタインクス	4.3	
新日本製薬	3.8	
フマキラー	7	
レック	5.2	
医薬品		
ペプチドリーム	2.2	
機械		
日東工器	5.3	
エステック	0.7	
タツモ	4.1	
電気機器		
山洋電気	1.1	
JVCケンウッド	19.4	
オプトエレクトロニクス	5.2	
ホーチキ	6.5	
日本航空電子工業	2.8	
精工技研	2.3	
エスベック	4.5	
輸送用機器		
太平洋工業	4.3	
その他製品		
ブシロード	1.7	
ビーアンドビー	0.7	
スノーピーク	3.5	
前田工織	5	
電気・ガス業		
レノバ	2.3	
情報・通信業		
ブロードリーフ	19.6	
じげん	5.8	
創通	2.4	
アステリア	2.8	
プロトコーポレーション	8.4	
ラクスル	1.6	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
チームスピリット	1.4	
イーソル	1.2	
EduLab	1.1	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	7	
Link-U	0.1	
Chatwork	0.1	
ギフティ	0.7	
TDCソフト	7.5	
電通国際情報サービス	1.3	
KADOKAWA	8.9	
卸売業		
グリムス	2	
シップヘルスケアホールディングス	2.6	
農業総合研究所	9.2	
小売業		
ウイルプラスホールディングス	7.6	
シルバーライフ	1	
その他金融業		
アルビ	2.2	
イー・ギャランティ	11.1	
不動産業		
ツクルバ	1.4	
ティーケーピー	1.7	
カチタス	1.4	
サービス業		
シイエム・シイ	1.8	
プレステージ・インターナショナル	6.4	
ラウンドワン	5.9	
りらいあコミュニケーションズ	4.2	
ベクトル	4.4	
I B J	8.4	
フリークアウト・ホールディングス	1	
アトラエ	2.6	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	0.8	
RPAホールディングス	1.5	
and factory	4.2	
ポート	2.4	
ギークス	0.8	
ピアズ	0.1	
合 計	株	数
銘 柄	数	257
		66

○投資信託財産の構成

(2020年5月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 284,934	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	284,934	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年5月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	284,934,028
コール・ローン等	284,934,028
(B) 負債	721
未払利息	171
その他未払費用	550
(C) 純資産総額(A-B)	284,933,307
元本	80,806,080
償還差益金	204,127,227
(D) 受益権総口数	80,806,080口
1万口当たり償還価額(C/D)	35,261円37銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,526,137円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は101,851,516円、期中追加設定元本額は5,784,161円、期中一部解約元本額は26,829,597円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本中小型ディスカバーオープン

80,806,080円

○損益の状況 (2019年9月18日～2020年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,116,987
受取配当金	4,122,345
受取利息	114
その他収益金	835
支払利息	△ 6,307
(B) 有価証券売買損益	△ 25,774,937
売買益	55,696,050
売買損	△ 81,470,987
(C) その他費用等	△ 1,558
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,659,508
(E) 前期繰越損益金	277,714,344
(F) 追加信託差損益金	17,136,025
(G) 解約差損益金	△ 69,063,634
償還差益金(D+E+F+G)	204,127,227

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・日本中小型ディスカバーオープンが償還となり、日本中小型株マザーファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2020年5月14日をもって繰上償還となりました。